

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	総務課担当課長	小林 昭嗣
総務-03 法制事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 総務課	関連課 総務課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	適切な行政運営を実施するため。
効果	職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

2 平成26年度に実施した事業の概要

条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行った。 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行った。 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	データ区分		データ区分		
人口等のデータ	人口	177,243人	人口	177,464人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	当初予算(千円)	9,377	決算値(千円)	9,200	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	9,377	一般財源	9,200	
	人員配置数	4.0	人員配置数	3.0	
事業経費	人件費(千円)	32,176	人件費(千円)	22,706	
	総事業費(千円)	41,553	総事業費(千円)	31,906	
	市民1人当りの経費(円)	234	市民1人当りの経費(円)	180	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	各職場の法務能力の底上げ及びそれにつながる法制担当の体制の充実並びに法曹資格者を有効に活用するための体制整備が課題である。	
課題解決のために行った平成26年度の取組	市役所において職員が顧問弁護士に行政事務に係る法的な問題の相談を行う機会を定期的に設けた。 職員課の協力を得て、職員を対象に行政手続法に係る研修を実施した。 法制担当の体制の充実に向けて、関係課と協議及び調整を行った。 各部に対して、法令の改廃に係る情報提供を開始した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題 新たな課題	法制担当の体制の充実を他職場の法務能力の底上げにつなげていくことについて、関係課と協議を続けていく。引き続き職員の法的問題に対する対応能力等の向上を図るとともに、将来的に法曹資格者を配置することについて検討する必要がある。	

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直し類の <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直し類の 法制担当の体制の充実を行う(平成26年度比)。
	予算規模の方向性 <input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 法制担当の体制を充実し、結果的に各職場の法務能力の向上を目指すため。	総評 引き続き、職員の法務能力の向上を目指していく。

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	数値化できる指標は、ない。									
-----------------------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---